

原点回帰・日本株ファンド ＜愛称 円活＞

運用報告書(全体版)

第21期(決算日 2016年1月12日) 第22期(決算日 2016年4月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「原点回帰・日本株ファンド」は、2016年4月11日に第22期の決算を行ないましたので、第21期と第22期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2010年12月29日から2020年10月13日までです。	
運用方針	主として、「日本ハインカム株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	原点回帰・日本株ファンド	「日本ハインカム株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本ハインカム株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	原点回帰・日本株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本ハインカム株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<641502>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

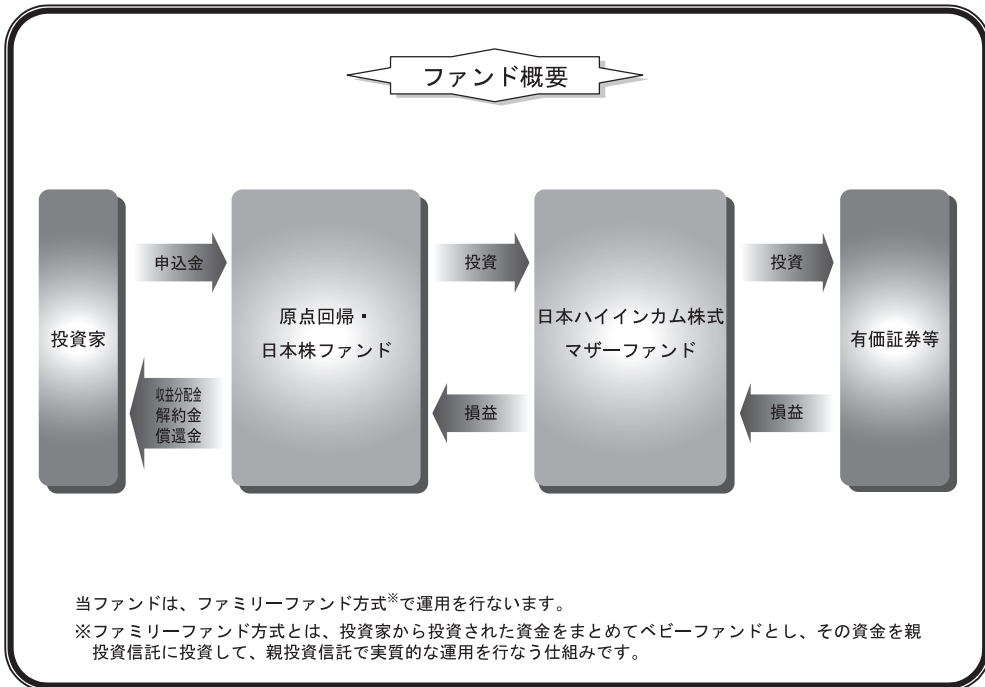
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

Contents

◊ 原点回帰・日本株ファンド 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

◆ 日本ハイインカム株式マザーファンド 14



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株式 組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
13期(2014年1月10日)	13,730	50	8.2	90.8	6.3	990	
14期(2014年4月10日)	12,755	50	△ 6.7	89.6	5.5	790	
15期(2014年7月10日)	14,015	50	10.3	90.9	5.9	751	
16期(2014年10月10日)	14,235	50	1.9	88.6	6.6	691	
17期(2015年1月13日)	15,229	50	7.3	89.0	7.0	670	
18期(2015年4月10日)	17,832	50	17.4	92.1	4.2	770	
19期(2015年7月10日)	17,722	360	1.4	93.0	4.1	718	
20期(2015年10月13日)	17,109	360	△ 1.4	92.0	4.4	698	
21期(2016年1月12日)	15,942	360	△ 4.7	92.5	4.7	638	
22期(2016年4月11日)	15,057	360	△ 3.3	90.7	4.6	609	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第21期	(期 首) 2015年10月13日	円 17,109	% -		% 92.0	% 4.4
	10月末	17,609	2.9		92.3	4.5
	11月末	17,904	4.6		92.2	4.5
	12月末	17,734	3.7		92.6	4.5
	(期 末) 2016年1月12日	16,302	△4.7		92.5	4.7
第22期	(期 首) 2016年1月12日	15,942	-		92.5	4.7
	1月末	16,580	4.0		91.5	4.8
	2月末	15,358	△3.7		91.2	4.9
	3月末	16,230	1.8		91.4	4.6
	(期 末) 2016年4月11日	15,417	△3.3		90.7	4.6

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

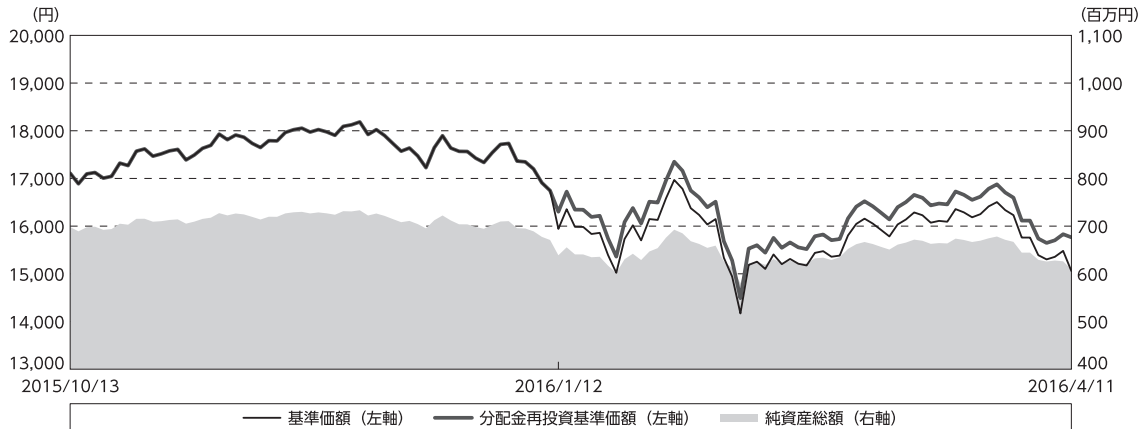
(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2015年10月14日～2016年4月11日)

作成期間中の基準価額等の推移



第21期首：17,109円

第22期末：15,057円 (既払分配金 (税込み)：720円)

騰落率：△7.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2015年10月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) 交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待が高まったこと。
- ・「ジャパン・ホテル・リート投資法人」、「大東建託」、「ポーラ・オルビスホールディングス」などの保有株式の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・原油安や中国の景気減速懸念などを受けて世界経済の先行き不透明感が強まったこと。
- ・北朝鮮による核実験実施の発表などを受けて、地政学的リスクが強まったこと。
- ・円高／アメリカドル安が進行したこと。
- ・「りそなホールディングス」、「みずほフィナンシャルグループ」、「デクセリアルズ」などの保有株式の株価が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2015年11月下旬にかけては、T P P交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待や、一部の新興国における金融緩和策の実施などを背景に、国内の株価指数は上昇しました。12月上旬から2016年2月上旬にかけては、原油安の進行や中国の景気減速懸念を受けた世界経済の先行き不透明感、中東諸国間の関係悪化や欧州における金融システム不安などを背景とする投資家のリスク回避姿勢、円高／アメリカドル安の進行などから、国内の株価指数は下落しました。2月中旬から期間末にかけては、円高／アメリカドル安の進行が株価の下落要因となったものの、一部の産油国による協調減産の動きなどを受けた原油価格の上昇や、米国の市場予想を上回る経済指標の発表などを受けて投資家のリスク許容度が改善したことから、国内の株価指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日本ハイインカム株式マザーファンド)

引き続き、原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

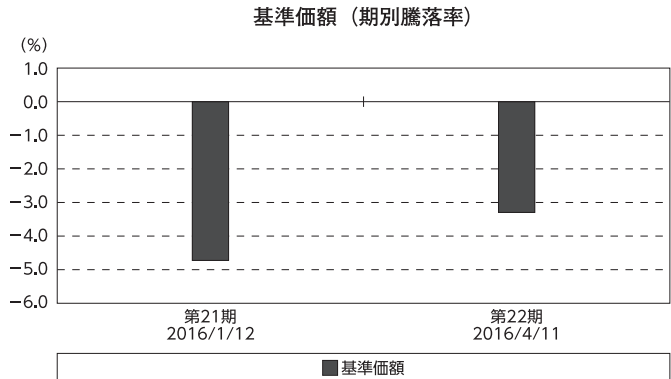
期間中に保有比率を高め維持した投資対象としては、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、総合商社や専門商社などの「卸売業」、専門店を中心とした「小売業」のほか、「輸送用機器」、「銀行業」などのセクターでした。

個別銘柄では、「オリックス」、「バルシステム24ホールディングス」、「富士重工業」などを新規に組み入れる一方、「丸一鋼管」、「パーク24」、「太陽ホールディングス」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期	第22期
	2015年10月14日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年4月11日
当期分配金	360	360
(対基準価額比率)	2.208%	2.335%
当期の収益	0	172
当期の収益以外	359	187
翌期繰越分配対象額	6,772	6,585

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本ハイインカム株式マザーファンド)

当ファンドでは、配当利回りと配当の安定性に注目した投資方針を維持する方針です。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に安定的な配当が見込まれる企業を選別していきます。世界経済の先行き不透明感が残るものの、日本ではデフレ脱却や企業統治改革などの動きが始まっており、財務内容が健全で、設備投資や企業買収などの将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を選別することで、日本経済と日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、日銀がマイナス金利政策を導入し、債券利回りが大幅に低下していることで、高配当利回り銘柄に対する関心がさらに高まることが期待されます。

投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「卸売業」、「小売業」、「輸送用機器」などに注目しています。日本企業は、構造改革を進めた効果などによって業績の安定感が増しており、財務内容の改善も進んでいることから、資本効率を高めるために余剰資金を配当や自社株買いなどの株主還元へ振り向ける企業が増えることが想定されます。今後の利益成長と増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月14日～2016年4月11日)

項 目	第21期～第22期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 105	% 0.620	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(50)	(0.294)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.294)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.043	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.041)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.049	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(8)	(0.046)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	120	0.712	
作成期間の平均基準価額は、16,902円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月14日～2016年4月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第21期～第22期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本ハイインカム株式マザーファンド	10,472 千口	20,475 千円	30,345 千口	60,392 千円

○株式売買比率

(2015年10月14日～2016年4月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第21期～第22期	
	日本ハイインカム株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	251,408千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	661,734千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月14日～2016年4月11日)

利害関係人との取引状況

<原点回帰・日本株ファンド>

区分	第21期～第22期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 98	百万円 98	% 100.0	百万円 98	百万円 98	% 100.0

<日本ハイインカム株式マザーファンド>

区分	第21期～第22期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 411	百万円 411	% 100.0	百万円 411	百万円 411	% 100.0

平均保有割合 95.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2015年10月14日～2016年4月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2015年10月14日～2016年4月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2016年4月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第20期末	第22期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本ハイインカム株式マザーファンド	338,962	319,089	606,079

(注) 親投資信託の2016年4月11日現在の受益権総口数は、334,479千口です。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2016年4月11日現在)

項 目	第22期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本ハイインカム株式マザーファンド	606,079	95.8
コール・ローン等、その他	26,642	4.2
投資信託財産総額	632,721	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第21期末	第22期末
	2016年1月12日現在	2016年4月11日現在
	円	円
(A) 資産	655,665,751	632,721,292
コール・ローン等	5,495,608	5,410,951
日本ハイインカム株式マザーファンド(評価額)	635,501,251	606,079,420
未収入金	14,668,883	21,230,921
未収利息	9	-
(B) 負債	16,822,907	23,634,684
未払収益分配金	14,425,849	14,562,546
未払解約金	-	6,756,640
未払信託報酬	2,219,932	1,989,026
その他未払費用	177,126	326,472
(C) 純資産総額(A-B)	638,842,844	609,086,608
元本	400,718,039	404,515,173
次期繰越損益金	238,124,805	204,571,435
(D) 受益権総口数	400,718,039口	404,515,173口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,942円	15,057円

(注) 当ファンドの第21期首元本額は407,977,999円、第21～22期中追加設定元本額は14,091,390円、第21～22期中一部解約元本額は17,554,216円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第21期1.5942円、第22期1.5057円です。

○損益の状況

項 目	第21期	第22期
	2015年10月14日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年4月11日
	円	円
(A) 配当等収益	672	181
受取利息	672	181
(B) 有価証券売買損益	△ 30,027,945	△ 18,999,276
売買益	492,167	339,448
売買損	△ 30,520,112	△ 19,338,724
(C) 信託報酬等	△ 2,397,058	△ 2,147,720
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 32,424,331	△ 21,146,815
(E) 前期繰越損益金	216,128,735	165,641,076
(F) 追加信託差損益金	68,846,250	74,639,720
(配当等相当額)	(54,424,601)	(61,661,420)
(売買損益相当額)	(14,421,649)	(12,978,300)
(G) 計(D+E+F)	252,550,654	219,133,981
(H) 収益分配金	△ 14,425,849	△ 14,562,546
次期繰越損益金(G+H)	238,124,805	204,571,435
追加信託差損益金	68,846,250	74,639,720
(配当等相当額)	(54,427,847)	(61,667,624)
(売買損益相当額)	(14,418,403)	(12,972,096)
分配準備積立金	216,955,097	204,717,091
繰越損益金	△ 47,676,542	△ 74,785,376

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年10月14日～2016年4月11日)は以下の通りです。

項 目	2015年10月14日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年4月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	33,234円	6,986,500円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	54,427,847円	61,667,624円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	231,347,712円	212,293,137円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	285,808,793円	280,947,261円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,132円	6,945円
g. 分配金	14,425,849円	14,562,546円
h. 分配金(1万口当たり)	360円	360円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第21期	第22期
1 万口当たり分配金 (税込み)	360円	360円

○お知らせ

約款変更について

2015年10月14日から2016年4月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	説	明
(A)	資産	ファンドの有する財産の合計額	
	コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高	
	各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額	
	未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等	
	未取配当金	入金予定の株式等の配当金	
	未取利息	入金予定の債券等の利息	
(B)	負債	支払い予定額の合計	
	未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等	
	未払収益分配金	支払い予定の収益分配金	
	未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額	
(C)	純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額	
	元本	ファンドの元本部分の残高	
	次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額	
(D)	受益権総口数	受益者の保有総口数	
	1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価	

○損益の状況

項	目	説	明
(A)	配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計	
	受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計	
	受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計	
(B)	有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計	
	売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計	
	売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計	
(C)	信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費	
(D)	当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計	
(E)	前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額	
(F)	追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
(G)	計(D+E+F)	期中の収支の総合計額	
(H)	収益分配金	収益分配金の合計額	
	次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)	
	追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
	分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金	
	繰越損益金	繰越損益の合計金額	

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本ハイインカム株式マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2016年4月11日）
（2015年4月11日～2016年4月11日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年12月29日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。

銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
2期(2012年4月10日)	10,134	7.5	87.8	7.3	2,194
3期(2013年4月10日)	13,769	35.9	88.0	7.6	1,632
4期(2014年4月10日)	14,168	2.9	89.8	5.5	900
5期(2015年4月10日)	20,358	43.7	92.6	4.2	806
6期(2016年4月11日)	18,994	△6.7	91.1	4.6	635

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2015年4月10日	20,358	—	92.6	4.2
4月末	20,596	1.2	92.2	4.4
5月末	21,685	6.5	92.8	4.1
6月末	21,357	4.9	93.1	4.2
7月末	21,966	7.9	93.5	4.1
8月末	20,660	1.5	92.4	4.1
9月末	19,447	△4.5	90.8	4.5
10月末	21,110	3.7	92.8	4.5
11月末	21,490	5.6	92.6	4.6
12月末	21,309	4.7	93.0	4.5
2016年1月末	20,375	0.1	91.9	4.8
2月末	18,888	△7.2	91.6	4.9
3月末	19,988	△1.8	91.8	4.6
(期末) 2016年4月11日	18,994	△6.7	91.1	4.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2015年4月11日～2016年4月11日)

基準価額の推移

期間の初め20,358円の基準価額は、期間末に18,994円となり、騰落率は△6.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・欧州や一部の新興国において金融緩和策が進展したこと。
- ・企業による株主還元策強化の動きが活発化したこと。
- ・環太平洋戦略的経済連携協定（T P P）交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待が高まったこと。
- ・「チョダ」、「ポーラ・オルビスホールディングス」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人」などの保有株式の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・原油安や中国の景気減速懸念などを受けて世界経済の先行き不透明感が強まったこと。
- ・北朝鮮による核実験実施の発表などを受けて、地政学的リスクが強まったこと。
- ・円高／アメリカドル安が進行したこと。
- ・「デクセリアルズ」、「りそなホールディングス」、「ネットワンシステムズ」などの保有株式の株価が下落したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2015/04/10	2015/08/10	2016/02/12	2016/04/11
20,358円	22,317円	17,407円	18,994円

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2015年8月中旬にかけては、欧州や一部の新興国における金融緩和策の進展、国内景気の回復期待や企業による株主還元策強化の動きなどを受けて、国内の株価指数は上昇しました。8月下旬から9月下旬にかけては、中国の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とした世界的な景気減速への懸念などから国内の株価指数は急落しました。10月から11月にかけては、TPP交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待や、中国における追加金融緩和策の実施を背景に、国内の株価指数は上昇しました。12月上旬から期間末にかけては、中国の景気減速懸念を受けた世界経済の先行き不透明感や、北朝鮮などにおける地政学的リスクの高まり、円高／アメリカドル安の進行などから、国内の株価指数は下落しました。

ポートフォリオ

引き続き、原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象としては、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、総合商社や専門商社などの「卸売業」、専門店を中心とした「小売業」のほか、「輸送用機器」、「銀行業」などのセクターでした。

個別銘柄では、「青山商事」、「富士重工業」、「オリックス」などを新規に組み入れる一方、「丸一鋼管」、「伊藤忠テクノソリューションズ」、「三菱商事」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、配当利回りと配当の安定性に注目した投資方針を維持する方針です。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に安定的な配当が見込まれる企業を選別していきます。世界経済の先行き不透明感が残るものの、日本ではデフレ脱却や企業統治改革などの動きが始まっており、財務内容が健全で、設備投資や企業買収などの将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を選別することで、日本経済と日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、日銀がマイナス金利政策を導入し、債券利回りが大幅に低下していることで、高配当利回り銘柄に対する関心がさらに高まることが期待されます。

投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「卸売業」、「小売業」、「輸送用機器」などに注目しています。日本企業は、構造改革を進めた効果などによって業績の安定感が増しており、財務内容の改善も進んでいることから、資本効率を高めるために余剰資金を配当や自社株買いなどの株主還元に向けられる企業が増えることが想定されます。今後の利益成長と増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年4月11日～2016年4月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 22	% 0.105	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.104)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
合 計	22	0.105	
期中の平均基準価額は、20,739円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年4月11日～2016年4月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		204	281,522	219	380,897
		(3)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	オリックス不動産投資法人 投資証券	口	千円	口	千円
内		6	1,033	16	2,786
		—	—	59	5,657
合 計		6	1,033	75	8,444

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2015年4月11日～2016年4月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	662,419千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	695,579千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月11日～2016年4月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 411	百万円 411	% 100.0	百万円 411	百万円 411	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年4月11日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
建設業 (6.1%)	千株	千株	千株	千円	医薬品 (2.2%)	千株	千株	千円	
大東建託	1.2	1.1	17,809		大塚ホールディングス	4.2	3.2	12,400	
積水ハウス	9.3	9.6	17,558		石油・石炭製品 (2.6%)				
食料品 (2.7%)					東燃ゼネラル石油	15	9	8,649	
日本たばこ産業	2.5	3.4	15,827		JXホールディングス	34.3	14.4	6,288	
化学 (6.2%)					ゴム製品 (2.7%)				
デンカ	36	28	12,768		ブリヂストン	3.3	4	15,620	
太陽ホールディングス	2.7	—	—		鉄鋼 (—%)				
ポーラ・オルビスホールディングス	2	1.3	11,934		丸一鋼管	5.8	—	—	
デクセリアルズ	—	11.4	11,126		非鉄金属 (2.0%)				
					アサヒホールディングス	8.3	8.4	11,424	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.4%)			
小松製作所	6.7	7.8	14,227
椿本チエイン	—	4	2,668
平和	5.9	5.8	13,316
アマノ	10.3	7.3	12,753
電気機器 (6.7%)			
セイコーエプソン	—	7.9	13,580
日立マクセル	7.7	—	—
スター精密	10.1	10	12,120
キヤノン	4.3	4.2	13,188
リコー	8.6	—	—
輸送用機器 (8.7%)			
日産自動車	14.2	15.1	14,375
トヨタ自動車	2.2	2.2	11,611
日野自動車	—	10.8	11,718
富士重工業	—	3.8	12,760
精密機器 (—%)			
HOYA	2.3	—	—
情報・通信業 (13.4%)			
NEC ネットエスアイ	5.9	7.7	12,874
コーエーテクモホールディングス	9.2	7.9	13,200
ティーガイア	9.2	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	6.2	—	—
ネットワンシステムズ	—	22	12,474
エイベックス・グループ・ホールディングス	—	5.7	8,025
日本電信電話	2.1	1.8	8,553
KDDI	5.7	1.1	3,326
NTTドコモ	7.4	7.2	18,831
卸売業 (12.7%)			
伊藤忠商事	11.8	11.1	14,624
三井物産	5.6	7.7	9,763

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱商事	6.3	—	—	
阪和興業	35	34	15,334	
稲畑産業	14.3	12.3	12,644	
サンゲツ	7	2.1	4,101	
PALTA C	4.6	1.6	3,142	
オートボックスセブン	4.2	—	—	
因幡電機産業	4.1	4.1	13,960	
小売業 (9.0%)				
ローソン	2.1	1.8	16,326	
DCMホールディングス	12.4	—	—	
VTホールディングス	11.6	21.2	11,744	
ユナイテッドアローズ	2.7	—	—	
AOKIホールディングス	8.3	6.7	8,442	
青山商事	—	3.9	15,814	
銀行業 (8.6%)				
あおぞら銀行	39	35	12,565	
りそなホールディングス	24.3	34.1	12,599	
三井住友フィナンシャルグループ	3.7	3.8	11,913	
みずほフィナンシャルグループ	74.7	82.9	12,766	
その他金融業 (2.5%)				
オリックス	—	9.5	14,549	
不動産業 (—%)				
パーク24	4.9	—	—	
サービス業 (6.5%)				
アコーディア・ゴルフ	12.2	10.3	10,773	
テクノプロ・ホールディングス	3.8	4.1	12,812	
ベルシステム24ホールディングス	—	12.1	13,915	
合 計	株数・金額	535	524	578,802
	銘柄数<比率>	50	48	<91.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
オリックス不動産投資法人 投資証券	94	84	14,506	2.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	206	147	14,920	2.3
合 計	300	231	29,427	
	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2	< 4.6% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資証券の「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2016年4月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	578,802	87.7
投資証券	29,427	4.5
コール・ローン等、その他	52,120	7.8
投資信託財産総額	660,349	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月11日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	660,349,926
コール・ローン等	33,652,923
株式(評価額)	578,802,030
投資証券(評価額)	29,427,300
未収入金	8,833,098
未収配当金	9,634,575
(B) 負債	25,024,441
未払金	2,632,354
未払解約金	22,392,087
(C) 純資産総額(A-B)	635,325,485
元本	334,479,500
次期繰越損益金	300,845,985
(D) 受益権総口数	334,479,500口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,994円

(注) 当ファンドの期首元本額は396,111,686円、期中追加設定元本額は28,418,468円、期中一部解約元本額は90,050,654円です。

(注) 2016年4月11日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・原点回帰・日本株ファンド	319,089,934円
・日本ハイインカム株式ファンド(適格機関投資家向け)	14,818,649円
・日本ハイインカム株式ファンド・年2回決算型(適格機関投資家向け)	570,917円

(注) 1口当たり純資産額は1.8994円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年4月11日から2016年4月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2015年4月11日～2016年4月11日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	22,741,523
受取配当金	22,732,093
受取利息	9,285
その他収益金	145
(B) 有価証券売買損益	△ 65,677,820
売買益	52,122,110
売買損	△117,799,930
(C) 当期損益金(A+B)	△ 42,936,297
(D) 前期繰越損益金	410,303,544
(E) 追加信託差損益金	29,525,537
(F) 解約差損益金	△ 96,046,799
(G) 計(C+D+E+F)	300,845,985
次期繰越損益金(G)	300,845,985

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。